

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	監査委員運営費		部					係	監査係				
	[監査事務]		課	監査委員事務局				課長名	田口 茂夫				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革						第五次基本計画	153 ページ				
	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革 ①						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進						重要施策	☐ 該当			
		2	☐ より一層の行政改革の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ デジタル化の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	6	目	1	事業番号	2			
開始年度	年度		☒ 不詳		行政報告書		149 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、東大和市監査委員条例、東大和市監査基準、東大和市監査基準実施細目 等												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		地方自治法に基づき監査等を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを市議会、市長等に提出し、公表する。 決算審査及び財政健全化判断比率等審査は、地方自治法に基づき市長からの依頼を受け、決算書等の関係諸表の計数を確認するとともに、予算の執行が効率的かつ有効なものとなっているか、財政の健全性が保たれているか審査する。										
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか								
	東大和市の行財政				行財政が適法・適正に執行、運営される。								
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
	実施した監査・検査・審査の種類 ①定期監査 ②財政援助団体等監査 ③例月出納検査 ④決算等審査 ⑤健全化判断比率等審査 ⑥工事監査 など				①定期監査 10課 ②財政援助団体等監査 1回 ③例月出納検査 12回 ④決算等審査 1回 ⑤健全化判断比率等審査 1回 ⑥工事監査 0回 ⑦市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例に対する監査委員の意見 1回 ⑧住民監査請求による監査（受理） 1件								
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		年度目標値	%	100		100		100					
		効果実績値	%	100		100		100					
		目標値設定の考え方	決算等審査及び定期監査等において、全ての行財政の執行状況等について確認を行う。										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	3,182,555		3,420,542		3,518,543						
財源		一般財源	円	3,178,757		3,416,271		3,512,634					
		特定財源（国・都・他）	円	3,798		4,271		5,909					
		（うち受益者負担）	円										
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	2.0		1.0		1.0					
		所要人数（再任用）	人	0		1.0		1.0					
		職員人件費（再任用以外）	円	16,760,000		8,250,000		8,160,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		4,031,000		3,890,000					
事業費+人件費		円	19,942,555		15,701,542		15,568,543						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	市ホームページにおける住民監査請求の手続き等に関する案内が不十分である。												

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6 分析・評価	(1) 効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 年間監査計画に基づき、定期監査等を予定どおり実施した。 なお、定期監査において、監査結果に基づき改善を求めた事項について、改善の措置が一部講じられた。				
	(2) 費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 事業費のほとんどが人件費であり、また最低人数で業務を実施しており、事業費及び人件費の削減はできない。				
	(3) 指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方 向 性	
	(1)		向上	維持			低下
	効果 指標	向上	A	B	D		B
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
A：効果指標・費用対効果が共に向上							
B：効果指標が向上・費用対効果が維持							
C：効果指標が維持・費用対効果が向上							
D：効果指標が向上・費用対効果が低下							
E：効果指標・費用対効果が共に維持							
F：効果指標が低下・費用対効果が向上							
G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※							
H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※							
I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※							
(4) 効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 令和5年度以降、工事監査が予定されており、事業費の削減は困難な状況である。					
(5) 休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： この事業は、法定事務であるとともに施策の展開方向である「市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進」に寄与する事業である。今後も監査における専門的知識や監査技術の向上を図るとともに、市民目線で監査業務に取り組む必要がある。					
7 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題 (3) を転記)						
	定期監査の実施に当たっては、監査の着眼点を基に委託や補助金等の支出や契約などの財務事務が適正に行われているか確認しているが、事務局が行う確認事務のマニュアル化やチェックリスト化を図り、平準化とともにより内容確認の充実を図っていく。						
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
公営企業会計へ移行した下水道事業会計において、決算書類の数値を確認するためのチェックリストを作成し、貸借対照表や損益計算書など決算書類相互の関連計数の確認を行った。							
8 今後の方向性	(3) (2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	今後さらに発展していくICTを活用した事務に対する監査手法の取り組みについても技術や知識の習得が求められる。						
	(1) 今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
業務マニュアルの整備に取り組むとともに、住民監査請求における市民への情報提供の充実を図る。							